

平成29年度

事業計画
収支予算

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

一般財団法人 川崎港湾福利厚生協会

事業計画

(1) 事業概況

平成28年10月から12月期の実質GDP(2次速報値)は、前期比年率で1.2%と4四半期連続のプラス成長。企業の生産活動は持直し、企業収益・設備投資には底堅さがあるものの、個人消費の回復は緩慢でした。今後は公共投資中心の経済対策や米国新政権の積極財政に期待。日経平均株価もいわゆるトランプ相場で19,000円台後半から20,000円の予想。

一方、トランプ政権の政策運営には不透明感があり、保護主義的な貿易政策やドル安志向が懸念材料となっています。また、欧州のポピュリズムの台頭や移民問題、南北朝鮮半島、南シナ海、中近東、原油相場動向など予断を許さない情勢が続いています。

3月13日発表の川崎市港湾局発表速報値によると、平成28年暦年の川崎港全体のコンテナ貨物取扱量は外内貿合わせ110,978TEU(前年比3.8%増)となり、初めて11万TEUを超え過去最高を更新。また、公共埠頭では、コンテナ総取扱量の内、外貿は昨年1月から12月までの累計で77,004TEU、(前年比106.9%増)、と伸びが続いています。また、川崎税関支署の貿易額統計(暦年・速報)によると、輸出は対前年比19.5%減、輸入は同28.6%減となりました。

今後は『横浜川崎国際港湾』の統合港湾運営会社としての取組み、両港のインフラ整備や高速道路網とのアクセス向上が期待されています。

平成28年度の当協会は、各センターの維持管理に取組んだ他、事業活性化・施設整備検討合同委員会を通じ、懸案事項についての検討を重ねています。

新館建設、本館改造以降これまでコンビニ・食堂・診療所・理髪店は、数多くの人々に利用され、東扇島福利厚生センターの機能は、まさにセンター(中心)としての役割が期待されていると思われます。各施設の利用状況は、決算理事会で報告します。

平成29年度の予算については、前年度に実施した事業を精査した上での編成となりました。協会運営の健全化のための事業の見直し、経費の削減などに取組み、協会の目的により適合した支出に努めます。

本年度も引き続き港湾福利厚生環境の整備充実を図り、適切な協会運営と諸施策の推進に努めてまいります。今後の課題として各センターの有効活用や事業運営の在り方の検討等があります。費用対効果、将来の在り方、公平性などを踏まえ、港湾関係者の皆様のご協力を頂き適切な対応をしてまいります。また、千鳥町再整備計画の動向も注視してまいります。今後とも当協会の関係者、港湾諸団体、関係行政機関の皆様のご理解ご協力を宜しくお願い致します。

(参考) 協会分担金の収納実績 (過去6年分)

(単位: 千円)

平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
29,353	28,126	28,472	35,847	39,120	39,162

注) 平成28年は見込み

(2) 平成29年度の主たる事業計画

1. 各センター、休憩所の適切なる管理運営
経年劣化した老朽設備の補修を実施する。
 - ① 東扇島福利厚生センター食堂施設整備工事・・・日港福助成金
 - ② ファズ物流センター内食堂施設整備工事・・・日港福助成金
 - ③ 緊急かつ必要な修繕、備品の交換・・・協会資金
2. 各委員会の見直しと活性化
時宜に適応した議論を行うため、委員会の在り方を検討する。
3. 各センター及び休憩所の有効活用と将来構想検討
行政並びに関係者の方々のご理解、ご協力を仰ぎ適切な対応を図る。
4. 円滑な新法人運営
円滑な新法人運営のために、新法人の税務・会計等の定例講習会に積極的に参加する。
5. 川崎港湾労働者及び港湾関係団体への助成事業
 - ①川崎港湾労働組合協議会の実施事業への協力と助成
 - ②シーパレス並びに提携保養所利用者への助成
 - ③港湾防災川崎支部行事への助成
 - ④物故者霊前祭の実施
 - ⑤川崎みなと祭り、海の日行事への協賛と助成
 - ⑥その他助成事業の検討
6. 関係行政機関との情報交流及び定例業務報告
7. 川崎港湾関係諸団体への協力と協調
8. 日港福及び他の厚生協会との情報交流
 - ①全国港湾福利厚生協会専務理事会
 - ②東日本厚生協会協議会
 - ③十港専務理事会
 - ④全国厚生協会実務者研究会
9. 協会運営の効率化及び業務改善の推進
10. その他必要な事業

以上

平成29年度正味財産増減計算書(予算)

[自平成29年4月1日～至平成30年3月31日]

(単位：千円)

科 目	29年度予算	28年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常収益			
基本財産運用益	20	20	0
特定資産運用収益	27	32	△ 5
港湾福利分担金収入	36,000	36,000	0
施設整備事業助成金収入(日港福)	8,850	5,730	3,120
千鳥センター・第3休憩所	0	5,730	△ 5,730
東扇島・ファズ食堂施設整備	8,850	0	8,850
事業収益	63,546	66,529	△ 2,983
寮賃貸料収益	16,229	16,229	0
施設貸与料	36,054	37,903	△ 1,849
会議室利用料	170	131	39
駐車場収益	5,119	5,680	△ 561
売店・自販機収益	5,614	6,106	△ 492
ランドリー収益	360	480	△ 120
受取補助金等	8,894	5,795	3,099
減価償却振替額(指定正味財産)	8,894	5,795	3,099
雑収益	1	2	△ 1
受取利息(普通預金)	1	2	△ 1
経常収益計	117,338	114,108	3,230
2. 経常費用			
事業費	103,253	101,852	1,401
人件費	30,163	27,386	2,777
役員報酬	4,414	4,414	0
給料手当	18,660	14,849	3,811
事務委託費	3,259	5,009	△ 1,750
退職給付費用(退職引当金繰入)	240	240	0
福利厚生費	3,590	2,874	716
その他経費	39,525	35,752	3,773
売店仕入費	2,428	2,608	△ 180
旅費交通費	615	458	157
通信運搬費	685	688	△ 3
消耗什器備品費	3,348	1,598	1,750
消耗品費	1,144	1,109	35
修繕費	812	844	△ 32
燃料費	412	522	△ 110
電気料	3,728	4,238	△ 510
水道料	1,355	1,480	△ 125
衛生費	9,974	9,949	25
賃借料	36	36	0
火災保険料	562	561	1
自動車保険料	227	166	61
リース料	2,804	2,447	357
保守管理費	933	761	172
警備料	1,450	1,450	0
租税公課	2,002	1,978	24
雑費	1,293	1,242	51
宣伝費	54	54	0
助成費	5,663	3,563	2,100
施設整備費	9,293	13,750	△ 4,457
減価償却費(減価償却引当金繰入)	24,272	24,964	△ 692

平成29年度正味財産増減計算書(予算)

[自平成29年4月1日～至平成30年3月31日]

(単位：千円)

科 目	29年度予算	28年度予算	増 減
管理費	17,935	16,114	1,821
人件費	5,251	4,579	672
役員報酬	1,890	1,890	0
給料手当	269	269	0
事務委託費	1,755	1,755	0
退職給付費用(退職引当金繰入)	821	156	665
福利厚生費	516	509	7
その他経費	12,579	11,430	1,149
旅費交通費	476	296	180
通信運搬費	121	121	0
消耗什器備品費	85	53	32
消耗品費	130	92	38
修繕費	10	10	0
賃借料	21	21	0
リース料	1,178	745	433
保守管理費	121	124	△ 3
租税公課	1,882	1,726	156
諸会費	788	740	48
雑費	621	606	15
宣伝費	29	29	0
渉外費	1,450	1,400	50
慶弔費	250	250	0
会議費	1,656	1,553	103
助成費	1,511	1,508	3
海の記念行事費	337	337	0
みなと祭り行事費	460	460	0
賀詞交歓会	600	600	0
慰霊祭・竣工式	853	759	94
減価償却費(減価償却引当金繰入)	105	105	0
経常費用計	121,188	117,966	3,222
当期経常増減額	△ 3,850	△ 3,858	8
資金ベース(受取補助金・減価償却引当金・退職引当金を除く)での当期経常損益	12,694	15,812	△ 3,118
3. 当期一般正味財産残高			
一般正味財産期首残高	405,597	387,568	18,029
当期一般正味財産増減額	△ 3,850	△ 3,858	8
一般正味財産期末残高	401,747	383,710	18,037
II 指定正味財産の部			
受取民間助成金	7,089	0	7,089
一般正味財産への振替(特定指定資産の減価償却)	△ 8,894	△ 5,795	△ 3,099
当期指定正味財産残高			
指定正味財産期首残高	72,846	78,461	△ 5,615
当期指定正味財産増減額	△ 1,805	△ 5,795	3,990
指定正味財産期末残高	71,041	72,666	△ 1,625
III 正味財産期末残高	472,788	456,376	16,412

収支予算書

実施事業・その他・法人会計

平成29年 4月 1日(開始)から平成30年 3月31日(通常)まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	20,000	20,000	0	
基本財産利息収入	20,000	20,000	0	
特定資産運用収入	27,000	32,000	-5,000	
特定資産利息収入	27,000	32,000	-5,000	
港湾福利分担金収入	36,000,000	36,000,000	0	
第1次交付金収入	36,000,000	36,000,000	0	
施設設備事業助成金収入	8,850,000	5,730,000	3,120,000	
第二次交付金収入	8,850,000	5,730,000	3,120,000	
事業収入	63,546,000	66,529,000	-2,983,000	
寮賃貸収入	16,229,000	16,229,000	0	
施設貸与料	36,054,000	37,903,000	-1,849,000	
売店収入、自販機収入	5,614,000	6,106,000	-492,000	
会議室利用料	170,000	131,000	39,000	
ランドリー収入	360,000	480,000	-120,000	
駐車場収入	5,119,000	5,680,000	-561,000	
補助金等収入	8,894,000	5,795,000	3,099,000	
受取補助金等振替額(指定⇒一般)顕彰碑	23,000	23,000	0	
受取補助金振替額(指定⇒一般)顕彰碑外	8,871,000	5,772,000	3,099,000	
雑収入	1,000	2,000	-1,000	
受取利息収入	1,000	2,000	-1,000	
【事業活動収入計】	117,338,000	114,108,000	3,230,000	
2. 事業活動支出				
事業費支出	103,253,000	101,851,000	1,402,000	
役員報酬支出	4,414,000	4,414,000	0	
事)売店仕入支出	2,428,000	2,608,000	-180,000	
給料手当支出	18,660,000	14,849,000	3,811,000	
退職金支出	240,000	240,000	0	
福利厚生費支出	3,590,000	2,875,000	715,000	
旅費交通費支出	615,000	458,000	157,000	
通信運搬費支出	685,000	688,000	-3,000	
消耗什器備品費支出	3,348,000	1,598,000	1,750,000	
事)リース料支出	2,804,000	2,447,000	357,000	
消耗品費支出	1,144,000	1,109,000	35,000	
事)施設整備支出	9,293,000	13,750,000	-4,457,000	
修繕費支出	812,000	844,000	-32,000	
事)建物減価償却支出	8,019,000	8,019,000	0	
事)建物付属減価償却支出	8,465,000	9,322,000	-857,000	
事)構築物減価償却支出	1,916,000	5,525,000	-3,609,000	

収支予算書

実施事業・その他・法人会計

平成29年 4月 1日(開始)から平成30年 3月31日(通常)まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
事)機械装置減価償却支出	3,190,000	0	3,190,000	
事)車両運搬具減価償却支出	688,000	0	688,000	
事)什器備品減価償却支出	1,994,000	2,096,000	-102,000	
燃料費支出	412,000	522,000	-110,000	
光熱水料費支出	1,355,000	1,480,000	-125,000	
賃借料支出	36,000	36,000	0	
事)電気料支	3,728,000	4,238,000	-510,000	
事)火災保険料支出	562,000	561,000	1,000	
事)自動車保険料支出	227,000	166,000	61,000	
租税公課支出	2,002,000	1,978,000	24,000	
宣伝費支出	54,000	54,000	0	
事務委託費支出	3,259,000	5,009,000	-1,750,000	
雑費支出	1,293,000	1,242,000	51,000	
東扇島センター施設利用助成金・保養施設利用助成金	1,900,000	1,350,000	550,000	
助成金	3,763,000	2,213,000	1,550,000	
事)衛生支出	9,974,000	9,949,000	25,000	
事)保守管理費支出	933,000	761,000	172,000	
事)警備料支支出	1,450,000	1,450,000	0	
管理費支出	17,935,000	16,115,000	1,820,000	
役員報償支出	1,890,000	1,890,000	0	
給料手当支出	269,000	269,000	0	
退職金支出	821,000	156,000	665,000	
福利厚生費支出	516,000	509,000	7,000	
会議費支出	1,656,000	1,553,000	103,000	
旅費交通費支出	476,000	297,000	179,000	
通信運搬費支出	121,000	121,000	0	
消耗什器備品費支出	85,000	53,000	32,000	
消耗品費支出	130,000	92,000	38,000	
修繕費支出	10,000	10,000	0	
賃借料支出	21,000	21,000	0	
租税公課支出	1,882,000	1,726,000	156,000	
事務処理費支出	1,755,000	1,755,000	0	
諸会費支出	788,000	740,000	48,000	
リース料支出	1,178,000	745,000	433,000	
渉外費支出	1,450,000	1,400,000	50,000	
宣伝費支出	29,000	29,000	0	
保守管理費支出	121,000	124,000	-3,000	
慶弔費支出	250,000	250,000	0	
雑費支出	621,000	606,000	15,000	
助成費支出	1,511,000	1,508,000	3,000	

収支予算書

実施事業・その他・法人会計

Page : 3

平成29年 4月 1日(開始)から平成30年 3月31日(通常)まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
海の記念行事費支出	337,000	337,000	0	
みなと祭り行事費支出	460,000	460,000	0	
賀詞交歓会支出	600,000	600,000	0	
構築物価償却支出	105,000	105,000	0	
慰霊祭支出	853,000	759,000	94,000	
【事業活動支出計】	121,188,000	117,966,000	3,222,000	
【事業活動収支差額】	-3,850,000	-3,858,000	8,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
【投資活動収入計】	0	0	0	
2. 投資活動支出				
固定資産取得支出	7,089,000	0	7,089,000	
建物付属設備購入支出	710,000	0	710,000	
機械及び装置購入支出	5,259,000	0	5,259,000	
什器備品購入支出	1,120,000	0	1,120,000	
【投資活動支出計】	7,089,000	0	7,089,000	
【投資活動収支差額】	-7,089,000	0	-7,089,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
【財務活動収入計】	0	0	0	
2. 財務活動支出				
【財務活動支出計】	0	0	0	
【財務活動収支差額】	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	-10,939,000	-3,858,000	-7,081,000	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	-10,939,000	-3,858,000	-7,081,000	